

福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金交付要綱

(通則)

第1条 福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金（以下「補助金」という。）の交付については、この要綱に定めるもののほか、福岡市補助金交付規則（昭和44年福岡市規則第35号。以下「規則」という。）及び福岡市会計規則（昭和39年福岡市規則第20号）に定めるところによる。

(目的)

第2条 この要綱は、本市の地域経済の活性化に重要な役割をもつ商店街等又は商店街等以外の団体が、社会的課題の解決のために行う取組みを支援することにより、商店街及び地域社会の活性化を図ることを目的とする。

(定義)

第3条 この要綱において使用する用語は、規則において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 商店街等 中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項第1号の事業協同組合並びに商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）第2条第1項の商店街振興組合及び商店街振興組合連合会並びに福岡市中小企業振興条例取扱要綱（平成29年）第3条第1項第3号の団体であって、福岡市の市域内にその主たる事務所又は事業所を有するもの及びその連合体をいう。
- (2) 商店街等以外の団体 NPO法人（特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項の特定非営利活動法人をいう。以下同じ。）、公益社団法人等（公益社団法人、公益財団法人及び法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第9号の2の非営利型法人（同号ロに掲げるものを除く。）をいう。以下同じ。）、商工会議所等（福岡商工会議所、早良商工会及び志賀商工会をいう。以下同じ。）、社会福祉法人（社会福祉法（昭和26年法律第45号）第22条の社会福祉法人をいう。）、大学、短期大学、生活協同組合、農業協同組合、漁業協同組合、民間事業者（法人格を有しているものに限る）その他市長が特に認める団体で、補助事業を実施する区域に係る商店街等の推薦を受けているものをいう。
- (3) 単年補助型 第11条の補助金の交付の決定の回数の上限が一の補助対象事業につき1回であるものをいう。
- (4) 複数年補助型 第11条の補助金の交付の決定の回数の上限が一の補助対象事業につき3回（原則として、連続した補助対象期間に係るものに限る。）であるものをいう。

(補助対象事業)

第4条 補助金を交付する対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、商店街等の区域を実施場所として、次に掲げる社会的課題のいずれかの解決に資する事業とする。

- (1) 少子化・高齢化
- (2) 災害、事故、犯罪その他市民生活に危害を及ぼす事象の発生
- (3) 地域産業資源（中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律（平成19年法律第39号）第2条第2項の地域産業資源をいう。）を活用した事業活動の停滞又は不足
- (4) 買い物困難者の増加
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に重要と認めるもの

(補助対象経費)

第5条 補助金の交付対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象事業の実施に要する経費のうち、別表に掲げる経費とする。

2 補助対象経費には、補助事業者運営上の経常的な経費を含まないものとする。

(補助対象者)

第6条 補助の交付の対象となる者(以下「補助対象者」という。)は、次の各号のいずれにも適合する商店街等又は商店街等以外の団体とする。なお、この補助金の交付対象者は公募により募集する。

- (1) 役員が福岡市暴力団排除条例(平成22年福岡市条例第30号。以下「暴排条例」という。)第2条第2号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は同条第1号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- (2) その運営について、暴力団、暴力団員及び暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者の支配を受けていないこと。
- (3) 本市の市税に係る徴収金(市税及び延滞金等)を滞納していないこと。
- (4) 福岡市が条例、規則、要綱等に基づき交付する補助金(この要綱に基づくもののうち、新たな交付の決定により、単年補助型又は複数年補助型の補助金の種類に応じそれぞれ2以上の交付の決定を受けるとなるものを含む。)、交付金、助成金等であって、補助対象経費に係るものを受けていないこと。
- (5) 宗教の教義を広め、儀式行為を行い、及び信者を教化育成することを目的としないこと。
- (6) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを目的としないこと。
- (7) 特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的としないこと。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、補助金の交付が不相当と認められないこと。

(補助金の額)

第7条 補助金の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額を上限とし、予算の範囲内で市長が決定し交付する。

- (1) 単年補助型 補助対象経費(国又は福岡県の支援制度を利用する事業にあつては、補助対象経費から当該支援制度により給付される補助金、交付金、負担金その他の金銭を控除して得た額。以下この条において同じ。)に4分の3を乗じて得た額又は200万円のいずれか少ない額
- (2) 複数年補助型 補助対象経費に4分の3を乗じて得た額又は次の表の左欄に掲げる回数に応じ、それぞれ右欄に掲げる額のいずれか少ない額とする。

補助金交付回数	額
1回目	80万円
2回目	70万円
3回目	50万円

2 前項の規定により算出した補助金の額に千円未満の端数が生じる場合は、当該端数を切り捨てるものとする。

(アドバイザーの派遣)

第8条 市長は、補助事業者に対し、当該補助事業の円滑かつ効果的な実施及び補助金の終期到来後の事業継続に資するため、アドバイザーを派遣することができる。

2 前項のアドバイザーは、次に掲げる時期に応じ、それぞれ1回派遣するものとする。ただし、市長が特に必要と認める場合はこの限りでない。

- (1) 補助事業の計画段階
- (2) 補助事業の実施途中
- (3) 第14条に規定する実績報告後

(補助対象期間)

第9条 補助の対象期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(補助金の交付の申請)

第10条 補助対象者は、補助金の交付を申請しようとするときは、福岡市地域との共生を目指す元気商

店街応援事業補助金交付申請書（様式第1号）に同申請書第4項に掲げる添付資料を添えて、市長に提出しなければならない。

（福岡市商店街支援施策等協議会）

第11条 市長は、規則第5条第1項の交付の決定をしようとするときは、福岡市商店街支援施策等協議会（福岡市商店街支援施策等協議会設置要綱（平成27年4月決裁）第1条の福岡市商店街支援施策等協議会をいう。以下「協議会」という。）の意見を聞くものとする。

（決定の通知）

第12条 市長は、補助金の交付の決定をしたときは、福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金交付決定通知書（様式第2号）により、すみやかにその決定の内容及びこれに付した条件を申請者に通知しなければならない。

2 市長は、補助金を交付することが不相当と認めるときは、福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金不交付決定通知書（様式第3号）によりすみやかにその決定の内容を申請者に通知しなければならない。

（補助事業の変更）

第13条 規則第6条第1項第1号若しくは同項第2号に規定する承認を受けようとするときは、補助事業者は、市長に対しあらかじめ福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業実施計画変更申請書（様式第4号）を提出し、市長の承認を受けなければならない。

2 規則第6条第1項第1号の市長が認める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

(1) 事業計画の細部の変更であって、補助目的の達成に支障を来すことがなく、かつ、事業能率の低下をもたらさないと市長が認めるもの。

(2) 当初予算において配分された経費の科目間流用を行う場合であって、当該流用の総額が、交付決定額の20パーセント以内であるとき。

3 市長は、第1項に規定する申請があった場合において、当該申請に係る事項を承認し、又は認定すべきものと認めるときは、第7条又は第12条第1項の決定を変更することができる。

4 規則第6条第3項の規定は、第1項の承認をする場合に準用する。

（実績報告）

第14条 補助事業者は、第9条に規定する期間満了日から1月以内に、福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業実績報告書（様式第5号）に次に掲げる書類及び資料を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 事業の経過又は成果を証する書類等市長が必要と認める書類

(2) 成果を証するもの

(3) 補助対象経費に係る支出の確認ができる書類等の写

(4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 市長は、補助事業者に対し、当該補助事業の事業効果について、公開の場での報告を求めることができる。

（補助金の額の確定）

第15条 規則第15条中「様式第6号」とあるのは、「福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業助成金確定通知書（様式第6号）」と読み替えるものとする。

（補助金の交付の時期）

第16条 補助事業者は、規則第17条第1項ただし書に規定する事前交付を受けようとするときは、市長に対し福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金前払請求書（様式第7号）を提出しなければならない。

2 規則第17条第1項ただし書の場合において、補助事業者は、市長が確定した額が既に交付した額に満たないときには、市長に対しその定める期限までにその満たない額を返還しなければならない。

(暴力団の排除)

第 17 条 市長は、暴排条例第 6 条の規定に基づき、本条に規定する排除措置を講じるものとする。

2 市長は、補助金の交付の申請をした者（第 4 項において「申請者」という。）が次の各号のいずれかに該当するときは、この要綱に定める他の規定に関わらず、補助金を交付しないものとする。

(1) 役員のうちに暴力団員に該当する者のあるもの

(2) 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

3 市長は、補助事業者が前項各号のいずれかに該当したときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

4 市長は、補助金からの暴力団の排除に関し警察への照会確認を行うため、申請者又は補助事業者に対し当該申請者又は当該補助事業者の役員の氏名（フリガナを付したもの）、生年月日、性別等の個人情報の提出を求めることができる。

(書類の保存)

第 18 条 補助事業者は、補助事業に係る経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を、当該補助事業終了後 5 年間保管しなければならない。

(財産の管理及び処分の制限)

第 19 条 補助事業者は、補助金により取得し、又は効用が増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、台帳を設け保管状況を明らかにしておくとともに、補助対象事業が完了した後も善良なる管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従ってその効率的な運用を図らなければならない。

2 補助事業者は、取得財産等で、取得価格又は効用の増加した価格が単価 50 万円以上のものを、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）第 1 条から第 3 条までに定める期間（当該期間が 10 年を超える場合は、10 年とする。）内に、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとするときは、福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金による取得財産の処分申請書（様式第 8 号）により、市長の承認を受けなければならない。この場合において、市長は、補助金の全部又は一部に相当する金額を市に返還させることができるものとする。

(届出の義務)

第 20 条 補助事業者は、商号若しくは名称、本店若しくは主たる営業所若しくは事務所の所在地を変更し、合併し、解散し、代表者を変更し、又は業務の全部を廃止することとなった場合は速やかにその旨を市長に届け出なければならない。

(委任)

第 21 条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要な事項は市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成 29 年 7 月 日から施行する。

(この補助金の失効)

2 この要綱は、平成 33 年 3 月 31 日限り、その効力を失う。

(経過措置)

3 この要綱の失効に伴う経過措置については、別に定める。

別表(第5条関係)

地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助対象経費

補助対象経費	経費支出基準
1 報償費	招聘した外部有識者に支払う謝礼金
2 旅費	外部有識者の招聘及び旅行に係る実費（宿泊料を含む。）
3 イベント費	会場設営費，装飾費その他のイベント開催のために必要な経費
4 広告宣伝費	ポスター，チラシ，バナーその他の広告物の印刷及び製作費，新聞折り込み料等
5 事務費	印刷消耗品費，通信運搬費，アルバイト賃金（補助対象事業の遂行のために直接必要な労働者に係るものに限る。）。振込手数料，翻訳料，通訳料，手数料，印紙及び証紙の購入代等
6 委託料	補助事業の運営，事業効果の分析及び評価，調査，統計等専門的知見を有する者の責任においてその一切を実施させた方がより効果的なものの委託に要する経費
7 土地家屋借上料	一時使用目的（借地借家法（平成3年法律第90号）第25条及び同法第40条の一時使用をいう。）の土地及び建物の借上料（敷金，権利金その他の金銭を除く。）
8 借損料	会場借上料，物品等の使用料，知的財産権使用料等
9 工事請負費	会場の内装（必要最小限のものに限る。）及び設備の設置及び除去に要する経費
10 備品購入費	事務机，椅子等，取得した時の性質，形状を変えることなく比較的長期（概ね2年以上）にわたって効用を発揮し，取得価額が概ね1万円以上であるもの（以下「備品」という。）の購入費
11 その他	前各号に掲げるもののほか，市長が特に必要と認める経費

備考

備品の調達に当たっては，原則としてリース又はレンタルによるものとする。購入が必要と思料するときは，事前に地域産業支援課と協議すること。

様式第1号(第10条関係)

平成 年 月 日

(あて先) 福 岡 市 長

団体の所在地 〒

団 体 名
代表者氏名

Ⓜ

平成 年度 福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金交付申請書
(単年補助型 ・ 複数年補助型)

福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業の交付を受けたいので、福岡市地域との共生を目元気商店街応援事業補助金交付要綱第10条に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の名称

2 事業に要する経費、補助対象経費及び交付申請額

事業に要する経費	金	円
補助対象経費	金	円
交付申請額	金	円

3 事業完了予定日 平成 年 月 日

4 添付資料

別添のとおり(※添付した書類は、□にシ印でチェックすること。)

- 事業計画書(別紙1)
- 収支計画書(別紙2)(事業申請年度を含め3カ年分)
- 経費配分書(別紙3, 委託費がある場合は, 別紙3-2も提出)
- 同意書(市税に係る徴収金に滞納がないことの証明の発行について)
- 当該事業の実施を決議した総会又は理事会(役員会)の議事録の写し
- 団体の位置図, 配置図及び事業実施場所との位置関係の解るもの
- 法人登記簿謄本の写し(発行から3ヶ月以内のもの)
- 状況がわかる写真等
- 直近の総会資料(前期の事業実績報告書・収支決算書等)
- 団体の定款, 規約又はこれに類する団体の組織, 運営の方法等について定めるもの
- 団体の会員名簿及び役員名簿(別紙4)
- 推薦書(別紙5)(商店街等以外の団体が申請者の場合のみ)
- 団体の財務状況を示す書類
- その他市長が必要と認める書類(見積書等)

本件申請に当たり市に提出した個人情報について、市がこの補助金からの暴力団排除のため福岡県警察への照会確認に使用することに同意します。また、申請者及びその役員が暴力団・暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者に該当したときは、市がこの補助金を交付しないこと、又は補助金の交付の決定を取り消すことについて同意します。

様式第1号(第10条関係) 別紙1

事業計画書

1 申請団体の概要	(具体的に記入又はあてはまる項目に○をしてください。)																											
(1) 設立時期	[昭和 ・ 平成] 年 月 設立																											
(2) 所在地	福岡市 区																											
(3) 出資者又は組合員数	名																											
(4) 主な団体活動の実績	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">活動時期</th> <th colspan="3">活動内容・事業名等</th> </tr> <tr> <th style="text-align:center;">年 月～ 年 月</th> <th colspan="3"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td colspan="3"> </td></tr> <tr><td> </td><td colspan="3"> </td></tr> <tr><td> </td><td colspan="3"> </td></tr> <tr><td> </td><td colspan="3"> </td></tr> </tbody> </table>				活動時期	活動内容・事業名等			年 月～ 年 月																			
活動時期	活動内容・事業名等																											
年 月～ 年 月																												
(5) 前年度までの補助金等の受給の有無 (有 ・ 無)	※直近の3事業を記入してください。																											
補助制度名	区分	事業名	交付額	交付年度																								
※区分欄は、次の該当する記号を記入してください。 ア：国・県・その他関係機関の制度 イ：本市のその他の制度 ウ：民間の制度																												
(6) 団体の説明	【設立目的など団体について詳細が解るよう、具体的内容を記載してください。】																											
※連携先団体について	(申請団体が商店街以外の場合は、事業実施場所である商店街について記入してください)																											
(連携団体名)																												
(連携団体所在地)																												
(連携団体代表者氏名)																												
(連携内容) 【出来る限り具体的に記載してください。】																												

2 事業名

3 事業内容

(実施期間) 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

(実施場所) 福岡市 区 丁目

(事業実施場所となる商店街名)

(取組内容) 【出来る限り具体的に記載してください。】

(実施スケジュール) ※欄が不足する場合は、適宜追加するか、別紙として添付してください。

当該年度時期	進捗状況・事業内容等
4月から6月	
7月から9月	
10月から12月	
1月から3月	

当該年度以降	事業内容・改善点等
平成 年度	
平成 年度	
平成 年度	

4 事業の目的・効果

(以下の視点から具体的に記載してください。)

(1) 事業の目的・必要性 (どうしてこの事業を実施したいのか。この事業を実施する背景は何か。)

(2) 公益性 (商店街の活性化やコミュニティ振興が図られるものになっているか。)

(3) 解決する社会課題 (事業実施により、どの社会課題の解決が図れるのか。複数回答可。)

少子化・高齢化	障がい者支援	安全・安心	地域資源活用 ・農商工連携
環境問題	買い物困難者 (買い物弱者)	その他 ()	

(4) アピールしたい点 (工夫した点, 他にない独創的な点, 既存の活動に新たに加えた点など。)

(5) 事業実施後の効果検証方法 (効果検証は必ず行っていただきます。)

(6) 事業の継続性 (補助金の交付終了後, 二年次以降の運営方法など。)

5 地域の理解・協力等

(地域への働きかけ, 地域からの要望の状況を記入してください。)

6 今年度他に交付決定済, 申請中又は申請予定の国・県・本市・その他関係機関等の補助金等の有無

無

有

補助金等の名称	申請先	区 分	申請額	決定時期
		<input type="checkbox"/> 交付決定済 <input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 申請予定	円	
		<input type="checkbox"/> 交付決定済 <input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 申請予定	円	
		<input type="checkbox"/> 交付決定済 <input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 申請予定	円	

注: 国・県の補助金等を受けて実施する場合は, この補助金の額を減額します。また, 本市が交付する他の補助金を受けて実施する場合は, この補助金は交付しません。

7 自主財源確保の方法
本補助金以外の活動経費の確保の方法 <input type="checkbox"/> 他の民間補助金等を活用 ※その補助金等が確保できなかった場合の対応方法 () <input type="checkbox"/> 会費を徴収 <input type="checkbox"/> 企業・地元などから寄付金・協賛金を募る <input type="checkbox"/> 事業収入(参加者から負担金を徴収するなど) <input type="checkbox"/> 借入金 <input type="checkbox"/> その他()

8 事業実施に関する団体の合意 確認年月日(理事会・総会等)

9 事業実施に伴う委員会等の開催

会議名 (委員会等の名称)	開催予定回数	検討項目	実施体制

注：実施体制欄には、委員会等を構成(予定)する委員等の氏名・人数等を記入すること。

10 担当者	(当該補助金交付申請の内容について問い合わせることがあるため、確実に対応できる方を記入してください。)
(1) 役職名	
(2) 氏名(ふりがな)	()
(3) 連絡先：住所	〒 福岡市 区 町 丁目 番 号
	電話番号
	FAX 番号
	携帯電話
	メールアドレス

※事業内容について参考となるものがあれば添付してください。

※必要に応じて記載欄を拡大縮小していただいても、内容が分かるものを別紙として添付していただいても構いません。

※「5 地域の理解・協力等」欄の記入に当たっては、次の記載例を参考にしてください**様式第1号(第10条関係)別紙2**

【記載例】
 ・平成△年△月△日に、□□町内会の総会で説明し、賛同を得た。
 ・平成△年△月△日に、□□自治協議会に説明・承認の上、〇〇を各町内会長より
収 支 計 画 書【1年目(平成 年4月～平成 年3月)】
 ×月頃全戸配布してもらう予定である。

(収入) ・平成△年△月△日に、□□町内会等関係団体に事業の説明予定である。

区分	項目	理由により、地域の理解金額は特に必要としない。内訳・説明
全	市補助金期待額 (A)	

体 収 入	民間補助金等		※補助団体・制度名を記入のこと
	商店街通常会費からの繰入金		
	商店街特別会費		
	寄付金・協賛金等		
	事業収入		
	借入金		
	その他の収入		
	国・県・その他関係機関等の補助金		※補助団体・制度名を記入のこと
合 計		※1	

(支出)

区分	項 目	予算金額 (円)	内訳・説明
補助 対象 経 費	別紙3 「経費配分書」のとおり		
	小 計 (B)		
補助 対象 外 経 費			
	小 計		
合 計		※2	

注：※1＝※2となること。

補助割合 (A/B×100)	%	補助割合は、小数点以下第2位を四捨五入して求めること。
----------------	---	-----------------------------

収 支 計 画 書【2年目(平成 年4月～平成 年3月)】

(収入)

区分	項 目	予算金額 (円)	内訳・説明
全	市補助金期待額		
	民間補助金等		※補助団体・制度名を記入のこと

体 収 入	商店街通常会費からの繰入金		
	商店街特別会費		
	寄付金・協賛金等		
	事業収入		
	借入金		
	その他の収入		
	国・県・その他関係機関等の補助金		※補助団体・制度名を記入のこと
合 計		※1	

(支出)

区分	項 目	予算金額 (円)	内訳・説明
全 体 支 出			
合 計		※2	

注：※1＝※2となること。

収 支 計 画 書【3年目(平成 年4月～平成 年3月)】

(収入)

区分	項 目	予算金額 (円)	内訳・説明
全 体	市補助金期待額		
	民間助成金等		※補助団体・制度名を記入のこと
	商店街通常会費からの繰入金		

収 入	商店街特別会費		
	寄付金・協賛金等		
	事業収入		
	借入金		
	その他の収入		
	国・県・その他関係機関等の補助金		※補助団体・制度名を記入のこと
合 計		※1	

(支出)

区分	項 目	予算金額 (円)	内訳・説明
全 体 支 出			
合 計		※2	

注：※1＝※2となること。

様式第1号(第10条関係) 別紙3

経 費 配 分 書

(単位：円)

対象経費の区分	総事業費	補助対象 経 費	補助金 申請額	備 考
---------	------	-------------	------------	-----

報償費				注) 補助対象となる経費については、各々の積算明細を備考欄に記載又は資料を添付すること。
旅費				
イベント費				
広告宣伝費				
事務費				
委託料				
土地家屋借上料				
借損料				
工事請負費				
備品購入費				
その他				
補助対象外経費				
合 計				

注：委託料のある場合は、委託事業内容明細書（別紙3-2）を添付すること。

様式第1号(第10条関係) 別紙3-2

委託事業内訳明細書

(単位：円)

対象経費の区分	委託料内訳	備 考
報償費		【委託する事業】
旅費		
イベント費		
広告宣伝費		【委託先】
事務費		
委託料		【委託金額】
土地家屋借上料		
借損料		
工事請負費		【委託する理由】
備品購入費		
その他		
補助対象外経費		
合 計		

注：委託料の内訳を分類して記入すること。

委託する事業、委託先、委託金額及び委託する理由を記載すること。

同意書

(あて先) 福岡市長

私は、福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金の交付要件である「市税に係る徴収金（市税及び延滞金等）に滞納がないこと」の確認に当たり、税務担当課に別紙「福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金交付申請書（様式第1号）」が開示され、私の市税等の課税状況及び納付状況についての照会がされるとともに、市税に係る徴収金に滞納がないことの証明が発行されることに同意します。

平成 年 月 日

団体の所在地 〒

福岡市 区

団体名

代表者氏名

㊟

様式第1号(第10条関係) 別紙5

推 薦 書【事業実施場所となる商店街等から】

申請者名	
事業名	

【推薦商店街等記載欄】

商店街等名	
代表者役職名・氏名	㊟
商店街等住所	
連絡先	電話番号： メールアドレス： FAX 番号：

1. 申請者を推薦する理由
2. 申請者との関係及び今後の連携・協力体制
3. 事業内容に対する意見等

様式第2号(第12条関係)

経産第 号
平成 年 月 日

様

福岡市長 ○○ ○○○
(経済観光文化局中小企業振興部地域産業支援課)

平成 年度 福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金交付決定通知書
(単年補助型 ・ 複数年補助型)

平成 年 月 日付をもって申請のあった福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金については、交付することと決定したので、福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金交付要綱第12条第1項の規定により通知します。

記

1 補 助 事 業

2 補 助 内 示 金 額 円

3 補助金交付予定時期 実績報告書提出後(平成 年 月以降予定)

4 補 助 条 件

- (1) 補助事業の内容、経費の配分又は執行計画の変更(市長が認める軽微な変更を除く。)をする場合においては、市長の承認を受けること。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに市長にその旨を報告して指示を受けること。
- (4) その他、この要綱及び規則の定めを遵守すること。

様式第3号(第12条関係)

経産第 号
平成 年 月 日

様

福岡市長 ○○ ○○○
(経済観光文化局中小企業振興部地域産業支援課)

平成 年度福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金不交付決定通知書
(単年補助型 ・ 複数年補助型)

平成 年 月 日付をもって申請のあった福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金については、要件審査の上、交付しないこととなりましたので、福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金交付要綱第12条第2項の規定により通知します。

記

【交付しない理由】

様式第4号(第13条関係)

平成 年 月 日

(あて先) 福岡市長

団体の所在地 〒

団体名
代表者氏名

㊟

平成 年度 福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助変更申請書
(単年補助型 ・ 複数年補助型)

平成 年 月 日付、経産第 号で交付決定通知のあった標記補助金の交付決定内容について、福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金交付要綱第13条の規定に基づき下記のとおり変更を申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

(1) 補助金の額
変更前 金 円
変更後 金 円

(2) 事業の内容 別紙1「変更事業計画書」のとおり

(3) 事業の経費配分 別紙2「変更収支計画書」のとおり
別紙3「変更経費配分書」のとおり (委託費がある場合は、別紙3-2も提出)

様式第4号(第13条関係) 別紙1

変更事業計画書

1 事業名	
2 事業内容	

(変更前) 【変更する項目を全て記載してください。】

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤

(変更後) 【変更内容を出来る限り具体的に記載してください。】

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤

様式第4号(第13条関係) 別紙2

変更収支計画書

(収入)

(単位：円)

区分	項目	当初予算額	変更予算額	差引増減額	説明(変更理由)
全 体 収 入	市補助金期待額(A)				
	民間補助金等				
	商店街通常会費からの繰入金				
	商店街特別会費				
	寄付金・協賛金等				
	事業収入				
	借入金				
	その他の収入				
	国・県・その他関係機関等の補助金				
合 計			※1		

(支出)

(単位：円)

区分	項目	当初予算額	変更予算額	差引増減額	説明(変更理由)
補助 対象 経 費	別紙3 「経費配分書」のとおり				
	小 計 (B)				
補助 対象 外 経 費					
	小 計				
合 計			※2		

注：※1=※2となること。

補助割合 (A/B×100)	%	補助割合は、小数点以下第2位を四捨五入して求めること。
-----------------------	----------	-----------------------------

注：補助割合の算出に用いるA及びBの額は、変更予算額欄の金額を用いて求めること。

様式第4号(第13条関係) 別紙3

変更経費配分書

(単位：円)

対象経費の区分	総事業費		補助対象経費		補助金申請額		説明 (変更理由)
	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	
報償費							
旅費							
イベント費							
広告宣伝費							
事務費							
委託料							
土地家屋借上料							
借損料							
工事請負費							
備品購入費							
その他							
補助対象外経費							
合計							

注：委託料のある場合は、委託事業内容明細書（別紙3-2）を添付すること。

様式第4号(第13条関係) 別紙3-2

変更委託事業内訳明細書

(単位：円)

対象経費の区分	委託事業内訳		説明 (変更理由)
	変更前	変更後	
報償費			【委託する事業】
旅費			
イベント費			
広告宣伝費			【委託先】
事務費			
委託料			
土地家屋借上料			【委託金額】
借損料			
工事請負費			
備品購入費			【委託する理由】
その他			
補助対象外経費			
合計			

注：委託料の内を分類して記入すること。

委託する事業、委託先、委託金額及び委託する理由を記載すること。

様式第5号(第14条関係)

平成 年 月 日

(あて先) 福岡市長

団体の所在地 〒

団体名
代表者氏名

㊟

平成 年度 福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業実績報告書
(単年補助型 ・ 複数年補助型)

平成 年 月 日付、経産第 号で交付決定通知のあった標記の補助事業を完了しましたので、福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金交付要綱第14条の規定に基づき、その実績を下記の関係書類を添え報告します。

記

1 補助事業の実績

別紙1「事業実施報告書」のとおり

2 補助事業の経費の配分

別紙2「収支決算書」のとおり

別紙3「支出表」のとおり(委託費がある場合は、別紙3-2も提出)

3 監査結果報告書

別紙4「確認書」のとおり

様式第5号(第14条関係) 別紙1

事業実施報告書

1 事業名					
2 事業内容					
(1) 目的					
(2) 実施内容【出来る限り具体的に記載してください。】					
(3) 委員会等の開催状況					
会議名 <small>(委員会等の名)</small>	開催 年月日	開催場所	委員会等の内容 <small>(具体的に)</small>	出席者数 <small>(委員含)</small>	出席者氏名

様式第5号(第14条関係) 別紙1

(4) 効果検証【効果検証方法・結果を出来る限り具体的に数値化し、記載してください。】

(5) 反省点・今後の商店街活動にどのように今回の取り組みを活かしていくのか

(6) 連携先団体からのコメント【申請者が商店街等以外の団体の場合は、事業実施場所である商店街等からのコメントを記入。】

団体名

代表者役職・氏名

㊤

様式第5号(第14条関係) 別紙2

収 支 決 算 書

(収入)

(単位：円)

区分	項 目	最終予算額	決 算 額	差 引 額	説明(使途内訳)
全 体 収 入	市補助金期待額				
	民間補助金等				
	商店街通常会費からの繰入金				
	商店街特別会費				
	寄付金・協賛金等				
	事業収入				
	借入金				
	その他の収入				
	国・県・その他関係機関等の補助金				
合 計			①		

(支出)

(単位：円)

区分	項 目	最終予算額	決 算 額	差 引 額	説明(使途内訳)
補 助 対 象 経 費	別紙3 「経費配分書」のとおり				
	小 計 (B)		②		
補 助 対 象 外 経 費					
	小 計				
合 計			③		

様式第5号(第14条関係) 別紙3

支 出 表

(単位：円)

対象経費の区分	総事業費	補助対象 経 費	補助金 申請額	備 考
報償費				注) 補助対象となる経費については、各々の積算明細を備考欄に記載又は資料を添付すること。
旅費				
イベント費				
広告宣伝費				
事務費				
委託料				
土地家屋借上料				
借損料				
工事請負費				
備品購入費				
その他				
補助対象外経費				
合 計				

注：委託料のある場合は、委託事業内容明細書（別紙3-2）を添付すること。

様式第5号(第14条関係) 別紙3-2

委 託 事 業 内 訳 明 細 書

(単位：円)

対象経費の区分	委託事業内訳	備 考
報償費		【委託する事業】
旅費		
イベント費		
広告宣伝費		【委託先】
事務費		
委託料		【委託金額】
土地家屋借上料		
借損料		
工事請負費		【委託する理由】
備品購入費		
その他		
補助対象外経費		
合 計		

注：委託料の内訳を分類して記入すること。

委託する事業、委託先、委託金額及び委託する理由を記載すること。

様式第5号(第14条関係)別紙4

確 認 書

平成 年 月 日

(あて先) 福 岡 市 長

下記の者に係る平成〇〇年度福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業の実施状況について、関係書類に基づき監査した結果、適正かつ正確に処理されていることを確認いたしました。

記

補助事業者名及び代表者氏名

補助事業者名：

代表者肩書き：

代表者氏名：

確 認 者

補助事業者名：

確認者肩書き：監事・監査

確認者氏名：

㊟

注：補助事業者の監事又は監査は、内容を確認の上記名・押印すること。

補助事業者内に監事又は監査が複数存する場合は、その中から代表する1名が記名・押印すること。

様式第6号(第15条関係)

平成 年 月 日

様

福岡市長 ○○ ○○○
(経済観光文化局中小企業振興部地域産業支援課)

平成 年度 福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金確定通知書
(単年補助型 ・ 複数年補助型)

平成 年 月 日付、経産第 号にて交付決定した福岡市地域との共生を目指す元気商店街
応援事業補助金については、実績報告書を確認の上、下記のとおり補助金の額を確定したので福岡市地域
との共生を目指す元気商店街応援事業補助金交付要綱第15条の規定により通知します。

記

1 補 助 事 業 名

2 補 助 確 定 金 額 金 円

3 補 助 条 件
この要綱及び規則の定めを遵守すること。

様式第7号(第16条関係)

平成 年 月 日

(あて先) 福 岡 市 長

団体の所在地 〒

団 体 名
代表者氏名 ㊟

平成 年度 福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金前払請求書

平成 年 月 日付で申請した標記補助金について、福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金交付要綱第16条第1項の規定に基づき、前払いにて交付していただきますよう請求いたします。

なお、福岡市地域との共生を目指す元気商店街応援事業補助金交付要綱第15条の規定に基づく確定額が、前払いにて交付を受けた額に満たないときは、その満たない額を速やかに期限内に返還することを約束いたします。

記

- | | | | |
|---|---------|-----------|-----|
| 1 | 前払請求額 | 金 | 円 |
| 2 | 前払請求の理由 | | |
| 3 | 請求額算定 | 交付決定(予定)額 | 金 円 |
| | | 前払希望額 | 金 円 |
| | | 差引残額 | 金 円 |

※収支計画(資金計画)書(別紙1)を必ず添付すること。